

建築工事特記仕様書

※設計図書優先順位
①質疑回答書 ②現場説明書 ③特記仕様書 ④設計図 ⑤標準仕様書

1. 共通仕様

図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書(最新版) (以下、「標準仕様書」という。) による。ただし、標準仕様書に記載されていない事項は、「公共建築改修工事標準仕様書(最新版) (以下、「改修標準仕様書」という。) 及び「建築物解体工事共通仕様書(最新版) (以下、「解体共通仕様書」という。) による。なお、施工条件明示書は、特記仕様書に含める。

2. 特記仕様

1) 項目は、番号に○印のついたものを適用する。
2) 特記事項は、○印のついたものを適用する。
○印のつかない場合は※印のついたものを適用する。
○印と※印のついた場合は、共に適用する。
3) 特記事項に記載のく、く、く及び「」内の表示番号は、それぞれ「改修標準仕様書」、「標準仕様書」及び「解体共通仕様書」の当該項目、当該図又は当該表を示す。

3. 特記仕様書の範囲

特記仕様書は、本特記仕様書のほか以下の○印のもので構成する。
○構造特記仕様書 ○電気設備工事特記仕様書 ○機械設備工事特記仕様書
・解体工事特記仕様書 ・外構工事特記仕様書 ・植栽工事特記仕様書

4. そ の 他

石綿等の取扱については、石綿障害予防規則[平成17年2月24日厚生労働省令第21号](以下、「石綿則」という。) を遵守すること。

5. 工事の概要

・(1) 建築主体工事・電気設備工事・機械設備工事・ケージシステム工事
・(2) 外構附帯工事
・(3) その他関連工事

章 項 目 特 記 事 項

① 適用範囲

適用基準等

③ 一般事項

4 工事実績情報 (CORINS) の登録

⑤ 施工体制

⑥ 発生材の処理等

7 電気保安技術者

⑧ 事故報告

⑨ 建築材料等

10 室内の空気中の化学物質濃度の測定

○本仕様書は、建築物等の新築及び増改築等に係わる建築工事に適用する。
○建築工事標準詳細図 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 最新版)
○建築構造設計基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 最新版)
○営繕工事写真撮影要領 建築編 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 最新版)
○工事施工中に予期せぬ事態や疑義が生じた場合には、監督職員に報告の上、指示に従うこと。
○請負業者は、監督職員と随時打合せを行い、工程の確認・調整及び工事の円滑な進捗をはかること。
○施工体系図を現場に掲示すること。
・工事着手前及び完成時に、以下に示す調査範囲の近隣家屋等の内外の状況 (地盤・擁壁・内外壁・床・建具等) を調査・記録し、報告書を監督職員に提出すること。
・適用しない
・適用する (請負精算額が500万円以上の場合)
受注時、変更時及び完了時にあらかじめ監督職員の確認を受け、登録手続きを行い、工事カルテの受領書を、監督職員に提出すること。
(請負額が2,500万円未満の場合は、受注のみ)
○施工体制台帳及び施工体系図を提出する。
○発生材の処理は、再生資源の利用の促進に関する法律、廃棄物の処理および清掃に関する法律、建設廃棄物処理指針、その他関係法令によるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い適切に処理し監督職員に報告する。
○廃棄物の処理を委託する場合には、運搬と処分についてそれぞれの許可業者と「建設廃棄物処理委託契約書」により書面で委託契約を締結しなければならない。また、契約締結後は速やかに建設廃棄物処理委託契約書の写しより書面で委託契約を締結しなければならない。また、契約締結後は速やかに建設廃棄物処理委託契約書の写しを工事監督員に提出しなければならない。
○産業廃棄物が委託内容どおり処理されたことを確認するものとして、「産業廃棄物管理票 (マニフェスト)」を使用しなければならない。また、運搬車両ごとに処分 (中間処理) が済み次第、速やかにA票、B2票、D票の写しを工事監督員に提出し、最終処分等については、確認出来次第、速やかに確認資料 (E票等) の写しを、工事の完了に関係なく、工事監督員に提出するものとする。
・工事着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用実施書」を提出し、工事監督員の承諾を得ること。
・竣工検査時まで「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を提出すること。
・引き渡しを要するもの ()
・現場において再利用を図るもの ()
・再生資源化を図るもの
・コンクリート塊
・アスファルトコンクリート塊
・建設発生木材
・金属類
・プラ類
・特別管理産業廃棄物 (図示による)

・適用する
・適用しない
○工事の施工中に事故が発生した場合は、直ちに監督職員に通報するとともに、別に指示する「事故報告書」を指示する期日までに監督職員に提出する。
○材料の品質等
※本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能を有するものとし、その材料にJIS又はJASのマークの表示のある場合を除いて監督職員の承諾を受ける。
特定のものが特記された場合は、設計図面に規定するもの又は、これらと同等のものとする。ただし、同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
※現場に搬入した材料は、種別ごとに監督職員の検査を受ける。
○環境への配慮
※本工事に使用する材料の選定及び施工に当たっては、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 (グリーン購入法)」に留意し、揮発性有機化合物の放散による健康への影響に配慮する。
○ホルムアルデヒド仕様
使用する材料のホルムアルデヒド仕様は以下のとおりとする。
ホルムアルデヒド放散量 規制対象外 の場合
該当する建築材料
1) J I S 及び J A S の F ☆ ☆ ☆ ☆ 品
2) 建築基準法施行令第20条の7 第4項による国土交通大臣認定品
3) 次の表示のある J A S 適合品
a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用
b. 接着剤等不使用
c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用
d. ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用
e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用
・ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物の測定
試料採取及び測定は、厚生労働省の「室内空気中化学物質の採取方法及測定方法」の新築住宅の例に準拠するほか、拡散方式ではサンブラー製造所定める仕様により行う。
・測定対象物質
※ホルムアルデヒド (濃度指針値 100 μg/m3 ・ 0.08ppm)
※ステレン (濃度指針値 220 μg/m3 ・ 0.05ppm)
※トルエン (濃度指針値 260 μg/m3 ・ 0.07ppm)
※エチルベンゼン (濃度指針値 3,800 μg/m3 ・ 0.88ppm)
※キシレン (濃度指針値 870 μg/m3 ・ 0.20ppm)
※パラジクロロベンゼン (濃度指針値 240 μg/m3 ・ 0.04ppm)
・測定する室等: ()
・採取方法: 吸引方式又は拡散方式とし、拡散方式では8時間採取する。
・測定結果等報告書の提出
次の事項を記載した報告書を提出する。(提出部数 部)
※測定結果
※試料採取時の状況 (気温・湿度 (室外・室内)、天候、風の状況、日射進入状況、測定年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気量、工事完成時から測定日までの日数)
※試料採取方法、測定方法、使用した測定機器
・測定対象物質が指針値を超える濃度で検出された場合は、引渡しは受けない。

① 特別な材料の工法

12 建築基準法による風圧力等の指定

⑬ 設計 G L

14 技能士

⑬ 工事経過記録

⑬ 工事関係図書 (提出書類)

⑬ 完成時の提出書類

⑬ C A D データ

⑬ 完成写真

⑬ 設備工事との取合

⑬ 火災保険等

22 住宅瑕疵担保責任

⑬ その他

② 仮囲い

② 仮設

② 危険防止

② 交通誘導員

② 揚重機械器具

② 監督職員事務所

② 工事表示板

7 事業コスト表示板

② 工事用水

② 工事用電力

② 工事用通路

② 足場等

② その他の仮設

② その他

・「改修標準仕様書」及び「標準仕様書」に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法とする。
(8.4.3) (8.5.3) (13.2.3) (13.3.3) (13.4.3) (14.7.3) (16.11~13.2) (16.14.5)
適用工事 建築基準法の指定
・長尺金属板葺
・折板葺
・粘土瓦葺
・アルミニウム笠木
・ガラスブロック
・ A L C 外壁パネル
・押出成形セメント板外壁パネル
・重量シャッター
・軽量シャッター
・オーバーヘッドドア
風速 (V0) 3 2 ・ 3 4 ・
地表面粗度区分 II III
多雪地域の指定 有 無
※図示
・現状平均地盤高
・適用する
・適用しない
○工事経過報告書を、毎月1回監督職員に提出する。
(内容:日誌、天候、工事進捗状況、工事進捗状況写真、その他監督職員の指示する事項)
○下記に定める図書等を監督職員に提出し承諾を受ける。監督職員は下記に定める他、必要な図書の提出を求めることがある。
○提出部数は各 2 部
○実施図面製本 (原図版2つ折製本又はA3縮小版2つ折製本)
○工事着手手冊
○現場代理人手冊
○総合施工計画書
・工種別施工計画書
○実施工程表
○月間工程表
○工事打合記録
○施工図等
○各種材料試験成績表
・工事日報
○工事完了届
○引渡書
○監理 (主任) 技術者届
・コリンズ登録写真
○下請業者承諾願
○質疑応答書
○コンクリート調査表
○工事写真
○工事記録報告書
○その他関係書類一式
・作成しない
○作成する
○完成図 (○意匠図 ○構造図 ○設備図 ○外構図 ○造成図) を提出。
○ C A D データ: 設計図書の原図 C A D 訂正を可とする。 提出枚数 1 部
○原図版2つ折製本 (表紙文字入) 提出部数 2 部
○縮小版2つ折製本 (A3版) (表紙文字入) 提出部数 2 部
○縮小版2つ折製本 (A4版) (表紙文字入) 提出部数 2 部
○完成図面データ (C D) 提出部数 1 枚
(完成図面データはJWW形式又はDXF形式とする。)
・施工計画書 提出部数 部
・施工図 提出部数 部
・安全に関する資料
・官公署届出書類
※建築業者の保守に関する説明書
○主要な材料・機器一覧表
○機器取扱説明書
○機器性能試験成績書
○ C A D データは (・有償 ○無償) で配布する。
・作成しない
○作成する
分類 サイズ 撮影箇所数 部数 提出様式
○カラー
・白黒
・ 2 L
・ 6 穴切り
・ 箇所 枚
・ 部
・ 1 部
○写真撮影要領の
・ 1 部
○工事用アルバム A 4 版
・ ポケット式程度
・ フリーアルバム
(台紙寸法323×270程度)
※完成写真の撮影業者は監督職員の承諾する撮影業者とする。
※施工範囲 各工事の区分表による。
※施 工 図 設備機器の位置、取合い等が検討できる施工図を提出して監督職員の承諾を受ける。
○工事目的物及び工事材料等について、次により保険に付す。
保険の種類 ※火災保険 ※建設工事保険
保険期間 ※工事着手から工事目的物引き渡しまで
・ 住宅瑕疵担保履行法に基づく保険の加入又は保証金の供託の義務付け
・ あり (新築住宅の場合)
・ 無し (新築住宅以外の場合)
○現場には必ず設計図、見積書、共通仕様書を各1部おいておくこと
○工事のため隣家・通行者、第三者等への損害、補償及び補修は請負者の負担とする。
・近隣に対して着工前に適切な処置をなし、工事の円滑を計るようにする。
○設計図面に指示ある事項であっても、施工者が適当でないとき認めたものは、事前に訂正を申し出て、係員の指示・決定通り施工すること。適当でないとき知りつつ施工してはならない。
○工事用車輛の出入口には必要に応じ警備員を配置し、通行人や車両への配慮を十分に行うこと。
○周辺に配慮した仮設図面を作成し、係員の承諾を受ける事。
○工事に必要な申請は請負業者が行う事。

③ 埋戻し及び盛土の種類

③ 建設発生土の処理

3 山留め

4、地業工事

1 既製コンクリート杭鋼杭地業

2 場所打ちコンクリート杭地業

3 地盤改良

4 床下防湿層

③ 土間スラブ (土間コン)

③ 砂利地業

③ 鉄筋の種類

2 溶接金網

③ 鉄筋の継手

③ 耐久上不利な箇所の鉄筋のかぶり厚さ

③ 各部配筋

6 柱の帯筋

7 耐震壁を除く壁の開口部補強

8 はり貫通孔の補強

③ 圧接完了後の抜取試験

○埋戻し及び盛土の種類
・ A 種 ※ B 種
・ C 種
・ D 種
(3.2.3) (表3.2.1)
・ C 種の場合
建設発生土受入れ量 m3
発生場所
受入条件
(3.2.5)
・構外に搬出し適切に処理する。
・構内指示の場所に搬出する。
受入れ施設名・住所 (km)
○構内指示の場所に敷きならす。
・構内指示の場所にたい積する。
(3.3.1)
(3.3.3)
(4.3.2) (4.4.2)
・杭の種類
・プレストレストコンクリート杭 (JIS表示承認製品)
・ A 種 ・ B 種 ・ C 種
(4.3.2)
試験杭 ○
本杭 ○
(4.3.6) (4.4.5)
・継手
・アーク溶接継手又は建築基準法の規定に基づき認定された無溶接継手
・先端部形状
・閉塞平坦型
・開放型
(4.3.2) (4.4.2) (図4.4.1)
・杭の施工法
・掘削打撃併用工法
・プレローリングの掘削深さ
杭先端予定レベルの上 m のレベルまで
オーバー径 杭径 - 5 0 mm 程度
(4.3.3) (4.4.3)
・セメントミルク工法
(4.3.4) (4.4.3)
・特定埋込杭工法
(旧建築基準法第38条の規定に基づき認定された工法)
(4.3.5) (4.4.4)
・杭打機の種類
・ハンマーの種類
・油圧バイルハンマー
・ドロップハンマー
・バイルドライバー
・三点支持式クロウラークレーン
・騒音、振動の測定
・行う
・行わない
・コンクリートの種類
・ A 種
・ B 種
(4.5.3) (表4.5.1)
・掘削工法
・アースドリル工法
・安定液使用
(4.5.4)
・リバース工法
・オールケーシング工法
・孔内の水張り
・行う
・行わない
・工法 (・土間下になる耕土は表層改良を行う。ケミコ混入60Kg/m3
(4.6.5)
・設ける
・設けない
・設けない
○設ける ※ A 種ポリスチレンフォーム3種b 厚25mm+砂10mm敷き込みとし、施工範囲は建築工事標準詳細図 (図7-01-1) による。
○飼料倉庫内部全面
(4.6.2~3)
(5.2.1) (表5.2.1)
規格名称 種類の記号 径 (mm)
鉄筋コンクリート用棒鋼 ※ S D 2 9 5 A ※ D 1 6 以下 ※ S D 3 4 5 ※ D 1 9 以上
(5.2.2)
※ J I S G 3 5 5 1 の J I S 表示認証製品
線径 (mm) ()
使用箇所 ()
(5.3.4)
接合方法 径 (mm) 施工箇所
※重ね継手 D 1 6 以下 はり、柱の主筋
※ガス圧接 D 1 9 以上 はり、柱の主筋
(5.3.5)
施工箇所等 表5.3.6の値に加える寸法 (mm)
(5.3.7)
※各部の配筋は、図示による。図示がなければ、標準仕様書 末尾 資料の「各部配筋 参考図」による。
(参考図 図2.2)
※ H 形
・ W - 1 形
・ S P 形
(参考図 表4.3~4.4)
・ A 形
・ B 形
(参考図 表7.1~7.3)
・補強形式
・ H 3 形以上
・ M 型
・ M H 型
(5.4.9)
○試験方法
※超音波探傷試験
・引張り試験

③ ① レディーミックスコンクリート

③ ② 設計基準強度

③ ③ スランプ

③ ④ 打放し仕上げの種類

③ ⑤ セメントの種類

③ ⑥ 型枠

7 軽量コンクリート

8 寒中コンクリート

9 無筋コンクリート

③ ⑦ 鉄骨の製作工場

③ ⑧ 施工管理技術者

③ ⑨ 鋼材の種類

③ ④ 高力ボルト

③ ⑤ 溶接部の試験

③ ⑥ 錆止め塗装

7 耐火被覆

③ ⑧ アンカーボルトの保持及び埋込み工法

③ ⑨ 柱底均しモルタル

③ ⑩ 融融垂鉛めっき

③ ⑧、コンクリートブロック・ALCパネル押出成型セメント板工事

③ ① レディーミックスコンクリート

③ ② 設計基準強度

③ ③ スランプ

③ ④ 打放し仕上げの種類

③ ⑤ セメントの種類

③ ⑥ 型枠

7 軽量コンクリート

8 寒中コンクリート

9 無筋コンクリート

③ ⑦ 鉄骨の製作工場

③ ⑧ 施工管理技術者

③ ⑨ 鋼材の種類

③ ④ 高力ボルト

③ ⑤ 溶接部の試験

③ ⑥ 錆止め塗装

7 耐火被覆

③ ⑧ アンカーボルトの保持及び埋込み工法

③ ⑨ 柱底均しモルタル

③ ⑩ 融融垂鉛めっき

③ ⑧、コンクリートブロック・ALCパネル押出成型セメント板工事

○種別 ※ I 類
・ II 類
(6.2.1) (表6.2.1)
○コンクリート用骨材の品質試験を実施する。(構造体コンクリートのみ)
(アルカリシリカ反応試験 (化学法)、密度試験、吸水率試験)
○コンクリート単位水量測定を実施する。
(6.2.2)
○普通コンクリート (JIS A5308のJIS表示認証製品)
F c (N/mm2) 適用箇所
・ 2 4
○ 2 1 土間 基礎、地中梁
・ 1 8
(6.2.4) (表6.2.2)
基礎、基礎梁、土間スラブ ※ 1 5 cm
柱、梁、スラブ、壁 ※ 1 8 cm
(6.2.5) (表6.2.4)
種別 施工箇所
※ A 種 露出基礎
・ B 種
・ C 種
※普通ボルトランドセメント又は混合セメントの A 種
(6.3.1)
(6.8.3)
せき板の種類 板厚 (mm) 適用箇所 備考
※合板 ※ 1 2
・ 床型枠用鋼製
・ デッキプレート
・ 断熱材兼用型枠
・ M C R 工法用シート
・ 適用しない
・ 適用する
○ひび割れ誘発目地
目地寸法 ※図示
位 置 ※図示
(6.10.1) (表6.10.1)
種別 適用箇所 所要気乾単位容積質量 (t / m3)
・ 初期養生期間
・ コンクリート圧縮強度が5 N/mm2 に達するまで行うこと。
(6.11.2~4)
・ 適用箇所は (6.14.1) による他、下記による。
(6.14.1)
適用範囲
(7.1.3)
記のグレード以上の工場
・ S
・ H
・ M
・ R
・ J
・ 本物件と同等規模構造の施工実績を有している工場で、監督職員の承諾する工場
※適用する
・ 適用しない
(7.2.1) (表7.2.1)
材 質 規 格
○SS400 ○SSC400 ・ STK400 ○STKR400
・ SN400B C ・ SN490B C ・ SM400 ・ SM490
JIS表示認証製品
(7.2.2)
○高力ボルト
※トルシア形高力ボルト セットの種類 ※2種 (S10T) ・
・ J I S 形高力ボルト セットの種類 ※2種 (F10T) ・
・ 融融垂鉛めっき高力ボルト セットの種類 ※1種 (F8T相当) ・
(7.6.11)
○完全溶込溶接部の試験は超音波探傷試験とし、下表による。
(7.6.11)
溶接の区分 A0L (%) 検査水準 備 考
工場溶接 ・ 2.5 ※4.0 ※6
現場溶接
※適用する (標準仕様書18章3節による) (7.8.3) (7.8.4) (表18.3.1) (表18.3.2)
・ 適用しない
(7.9.2) (7.9.4~7)
種 別 材料及び工法製造所 備 考
・ ラス張モルタル 標準仕様書15章2節による
・ 耐火材吹付け 建築基準法に基づき定められたもの又は認定を受けたもの
・ 耐火板張り
・ 耐火材巻付け
(7.2.4) (7.10.3) (表7.10.1)
種 別 適用 箇所
・ A 種
・ B 種
・ C 種
(7.2.9) (7.10.3) (表7.10.2)
種 別 適用 箇所 柱底均しモルタル
※ A 種 ※無収縮モルタル
・ B 種 ※無収縮モルタル
(7.12.3) (14.2.3)
垂鉛めっき 適用 箇所
・ A 種 鋼合・母屋・鋼縁以外は全て

③ ① 補強コンクリートブロック造

③ ② コンクリートブロック帳壁及び塀

③ ③ A L C パネル

③ ④ 押出成形セメント板

・ブロックの種類
・ 空洞ブロック 1 6
(8.3.2) (表8.3.1)
・ブロックの種類
・ 空洞ブロック 1 6 (ただし、設備配管用裏積等は空洞ブロック 0 8 とすることができる)
(8.4.2) (8.4.3~5)
工 法 パネル 種類 厚さ 幅 取付工法種別 施工箇所 耐火性能 (時間)
・ 外壁 パネル工法
・ 間仕切壁 パネル工法
・ 屋根及び床 パネル工法
・ A 種
・ B 種
・ C 種
・ D 種
・ E 種
・ F 種
屋根・0.5 床・1
・ 2
(8.5.2~4) (表8.5.1) (表8.5.2)
工 法 パネル 種類 厚さ 幅 取付工法種別 施工箇所 耐火性能 (時間)
・ 外壁 パネル工法
・ 間仕切壁 パネル工法
・ A 種
・ B 種
・ C 種
・ D 種
・ E 種
・ F 種
建築基準法施行令第107条の規定に基づく技術基準

Soum

(株) 創 夢 建 築 設 計

1級建築士登録 第146135号 服 部 吉 博

FILE NAME X:\V02TABASEVR04-126 姫路夢前農場V図面V00 実施設計V建築工事V00~49 窓窓 修正図 消防

55.156 PRGTM040U特記仕様書00jww 年 2 月 6 日

CHECKED BY

DESIGNED BY

DRAWN BY

SCALE

DATE

平成 年 月 日

CONSTRUCTION NAME

姫路夢前農場 鶏舎新築工事

PLAN NAME

特記仕様書 01

No.

04

R04-126